

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	20,511,458	23,741,363	32,213,910
経常利益 (千円)	714,646	1,213,065	1,372,412
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	432,827	546,495	773,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,519	730,561	699,351
純資産額 (千円)	13,767,810	14,676,283	14,096,642
総資産額 (千円)	31,629,904	33,986,014	28,870,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.37	72.44	102.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	42.6	48.8

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.93	46.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、今後の業績進展に繋がるホテル事業や海外事業に注力すると共に、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充や、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を強化しております。当第3四半期連結累計期間においては、6月24日新築オープンの「ベルケンホテル東京」及び9月4日増築オープンの「那覇ウエスト・イン」両ホテル事業の立上げ費用等の影響もありましたが、両ホテル事業とも順調に推移しており、加えて大口の不動産売却もあったことから、前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は237億41百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は12億13百万円（前年同期比69.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億46百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえた省エネ・省コストに繋がる各種提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等を継続して実施しており、新規現場の受注が増えております。加えて、自社運営ホテルへの取り組みが評価され、他社運営ホテルのメンテナンス案件の新規受注も増えてきております。また、サニテーション部門でも、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質・衛生管理等に高い評価をいただいております。人件費の高騰等収益面への影響は厳しいものもありますが、前年同期と比較して売上高及びセグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は176億82百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は16億49百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買・仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第3四半期連結累計期間は大口の不動産売却があり、不動産売却がなかった前年同期と比較して売上高及びセグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億94百万円（前年同期比692.6%増）、セグメント利益は8億9百万円（前年同期比414.2%増）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。新たな入居者もありますがご逝去等による退去も多く、入居稼働率アップに苦戦している施設もあり、前年同期と比較して売上高が減少し、セグメント損失計上となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億50百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期は5百万円のセグメント利益）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ミスタードーナツ、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ等の店舗展開を行っております。前期中に入居している施設エリア全体が入居更新を見合わせる事となり閉店となった店舗があったことや、当期に入り将来性を勘案した上での店舗の譲渡・閉店等を進めた影響で、前年同期と比較して売上高及びセグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14億28百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

その他事業

その他事業では、6月24日新築オープン「ベルケンホテル東京」及び9月4日増築オープン「那覇ウエスト・イン」の両ホテル事業により、前年同期と比較して売上高は増加しましたが、立上げ費用等の影響もありセグメント利益は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億85百万円（前年同期比82.6%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,537,900	75,379	同上
単元未満株式	普通株式 1,622	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,379	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.23
（相互保有株式） 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,836,841	6,624,203
受取手形及び売掛金	2,806,840	2,944,675
商品及び製品	137,607	76,341
販売用不動産	4,157,725	6,257,710
未成工事支出金	7,013	34,035
原材料及び貯蔵品	36,578	34,757
その他	4,212,305	3,561,973
貸倒引当金	1,153,106	1,061,850
流動資産合計	16,041,805	18,471,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,452,406	5,213,269
土地	5,673,793	6,801,517
その他(純額)	1,232,887	1,101,045
有形固定資産合計	10,359,087	13,115,832
無形固定資産		
投資その他の資産	557,981	491,911
その他	2,004,135	2,006,477
貸倒引当金	92,767	100,052
投資その他の資産合計	1,911,368	1,906,425
固定資産合計	12,828,437	15,514,168
資産合計	28,870,242	33,986,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,433	1,942,758
短期借入金	901,563	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,492	2,446,040
未払法人税等	267,276	342,275
賞与引当金	249,756	103,908
その他	2,475,402	2,429,240
流動負債合計	8,223,923	12,164,222
固定負債		
長期借入金	4,951,392	5,601,630
役員退職慰労引当金	235,841	209,647
退職給付に係る負債	306,379	320,613
その他	1,056,062	1,013,616
固定負債合計	6,549,676	7,145,509
負債合計	14,773,600	19,309,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	10,344,041	10,739,617
自己株式	78,463	78,464
株主資本合計	13,926,599	14,322,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,392	168,885
為替換算調整勘定	40,120	37,686
退職給付に係る調整累計額	39,771	26,389
その他の包括利益累計額合計	170,043	157,588
非支配株主持分	-	196,519
純資産合計	14,096,642	14,676,283
負債純資産合計	28,870,242	33,986,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	20,511,458	23,741,363
売上原価	16,281,348	18,833,470
売上総利益	4,230,110	4,907,892
販売費及び一般管理費	3,608,052	3,733,071
営業利益	622,057	1,174,820
営業外収益		
受取利息	30,597	31,683
受取配当金	7,778	6,701
受取賃貸料	13,069	20,936
持分法による投資利益	6,616	16,076
貸倒引当金戻入額	76,700	528
その他	39,596	39,666
営業外収益合計	174,358	115,593
営業外費用		
支払利息	48,765	50,014
支払手数料	13,282	19,432
為替差損	5,720	0
その他	14,002	7,901
営業外費用合計	81,770	77,348
経常利益	714,646	1,213,065
特別利益		
固定資産売却益	-	3,603
投資有価証券売却益	1	53,440
資産除去債務戻入益	-	12,141
その他	-	47
特別利益合計	1	69,232
特別損失		
固定資産除却損	62	1,077
投資有価証券評価損	5,000	3,558
減損損失	21,683	38,371
その他	4,145	328
特別損失合計	30,891	43,336
税金等調整前四半期純利益	683,756	1,238,962
法人税、住民税及び事業税	191,749	442,591
法人税等調整額	59,178	53,354
法人税等合計	250,928	495,946
四半期純利益	432,827	743,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	196,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,827	546,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	432,827	743,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,228	1,506
為替換算調整勘定	48,512	2,433
退職給付に係る調整額	9,567	13,382
その他の包括利益合計	62,308	12,454
四半期包括利益	370,519	730,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,519	534,041
非支配株主に係る四半期包括利益	-	196,519

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	299,381千円	341,899千円
のれんの償却額	45,226	46,009

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	17,137,460	428,225	861,022	1,873,408	20,300,117	211,341	20,511,458	-	20,511,458
セグメント利益	1,575,291	157,389	5,585	34,329	1,772,596	48,112	1,820,708	1,198,650	622,057

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,198,650千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フランチャイズ事業」において、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては21,683千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	17,682,025	3,394,115	850,650	1,428,759	23,355,551	385,812	23,741,363	-	23,741,363
セグメント利益 又は損失()	1,649,916	809,342	13,544	24,500	2,470,215	10,016	2,480,231	1,305,411	1,174,820

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,305,411千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フランチャイズ事業」において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗、または閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては38,371千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円37銭	72円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	432,827	546,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	432,827	546,495
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,459千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。